別紙

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　中学校長　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　使用者職氏名

証　　明　　申　　請　　書

　下記生徒を労働者として使用するにつき、労働基準法第56条第2項の規定により修学に

差し支えないことを証明願います。

（記載上の注意等）

①　父及び母が親権者である場合は双方とも署名捺印すること。

②　「生徒の就く業務の内容」欄は、新聞販売業については、朝・夕刊の区別も記入すること。演劇の事業については、公演の名称及びその期間についても記入すること。

③　学校長の証明書の「生徒の修学時間」の欄は、当該日の授業開始時刻から同日の最終授業終了時刻までの時間から休憩時間（昼食時間を含む）を除いた時間で、実際に生徒が修学すると見込まれる時間を記入すること。なお、労働基準法では、児童を修学時間外においてのみ使用することができ、休憩時間を除き修学時間を通算して１週間について40時間、１日について７時間を超えて労働させてはならないものとされています。

④　労働基準法では、賃金は直接本人に支払われる必要があります。また、演劇子役の就労については、稽古及び衣装替えの時間等も原則として労働時間に含まれます。

⑤　就労後の状況により学業又は健康に悪い影響を及ぼすおそれが生じたと認められる児童については、就労を差し控えるよう学校において指導することとされていますので、本人、親権者、使用者、学校においては十分御留意下さい。

同　　意　　書

本人氏名が事業所の名称において、

上記労働条件で働くことに同意します。

　　年　　月　　日

親権者（後見人）氏名

本　　人　　氏　　名

証　　明　　書

　本校第　　学年　　組生徒の氏名（生年月日）が上記条件で働くことについては、修学に差し支えないことを証明します。

　　年　　月　　日

学校長氏名

義務教育を終了していない者

義務教育を終了した者

労　働　条　件　の　概　要

生徒の　修　学　時　間

月

火

水

木

金

土

計

生徒の就く業務の内容

締切日毎月　　　　　　日

支払日毎月　　　　　　日

月　給　　　円・日　給　　　円

時間給　　　円・出来高給　　　円

休日

毎週　　曜日，その他

連日・毎週　　曜日・　日おき

雇用契約期間

人

総数

人

人

労　働　者　数

事業の種類及び内容

事業の所在地

事業の名称

労働日

賃　　　　　金

労働日及び休日

１週間実働　　時間・１日実働最長　　時間（自　　時　至　　時）

定めない・定める（自　　年　月　日　至　　年　月　日）

労　働　時　間

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話　　　　　　　）

事　業　の　概　要

年　月　日生

（満　　才）

生年

月日

年　組

学年

男・女

性別

生徒の氏名